

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17020	地域生活交通再編事業	課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:公共交通網の充実		07:商工費
	施策の方向	01:地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化		01:商工費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	01:商工総務費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	

目的・概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない人
	目的	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保することを目的とする。
概要	<p>現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行する中で、亀山市地域公共交通計画に基づき市内バス路線等の再編に取り組むとともに、効率的・効果的な運行を行う。また、現計画の検証を行い、令和3年度中に計画全体の見直しを行う。なお、乗合タクシーの定着化を図るため、制度の利用促進のための取り組みを行う。</p>	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ALルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し 乗合タクシーの運行	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ALルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し 乗合タクシーの運行	広域廃止代替路線(2路線) ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線(6路線) ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ALルート、 加太地区福祉バス 路線再編(1路線) ○運賃見直し ○地域公共交通計画の見直し 乗合タクシーの運行	
	年度実績	乗合タクシーの運行 亀山市地域公共交通会議の開催等 広域廃止代替路線2路線の運行 ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線6路線の運行 ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ルート、 加太地区福祉バス	乗合タクシーの運行 亀山市地域公共交通会議の開催等 広域廃止代替路線2路線の運行 ・亀山みずほ台線、亀山棕本線 コミュニティ系路線の運行 ・さわやか号、野登・白川ルート、 東部ルート、南部ルート、西部ルート、 加太地区福祉バス		
事業の計画・実績	計画額	事業費	119,000千円	124,800千円	125,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,800千円	11,400千円	11,400千円
	予算額	事業費	118,937千円	127,890千円	
		国庫支出金			
		県支出金		1,364千円	
		地方債			
		その他	7,921千円	9,490千円	
	決算額	事業費	111,815千円	127,890千円	
		国庫支出金			
県支出金			1,364千円		
地方債					
その他		8,015千円	5,779千円		
人件費	総人件費	9,419千円	11,759千円	0千円	
	一般職員	9,419千円	11,759千円	0千円	
	所要人員	1.20	1.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		121,234千円	139,649千円	0千円	
受益者負担率		7.1%	6.2%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	再編路線数(乗合タクシーを含む)	計画値	1	2	3
		再編を行った路線数の累計	実績値	0	1	
			単位	路線	路線	路線
	名称	利用者数(乗合タクシーを含む)	計画値	103,000	107,200	107,200
		バス路線等の総利用者数	実績値	89,563	74,246	
			単位	人	人	人
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入] 幹線的バス・コミュニティバス・乗合タクシーの継続・維持を図るため、利用促進に取り組む。バスについては、現在の多様な運賃体系を各路線の機能に合わせた適正な運賃体系に整理するとともに、運賃改定を行う。また、地域公共交通計画スケジュールから遅延している野登・白川地区自主運行バスの路線再編を行う。乗合タクシーについては、事業の定着に向けて更なる利便性の向上を図るため、制度の見直しを行う。
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか] 地域まちづくり協議会や沿線自治会と連携を図り、路線の継続・維持に努めた。バスの運賃体系の見直しについては、地域公共交通計画の方向性に沿って整理するとともに、令和3年4月1日に向けて運賃改定を行った。また、野登・白川地区自主運行バスについては、再編に向けて地域まちづくり協議会と協議を行い、地域の特性に応じて2路線に分離した。乗合タクシーについては、当日予約、運行時間の延長、地域間移動の利便性の向上など見直しを行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 利用促進活動については、PRグッズの作成や沿線自治会へPRチラシの配布など、近隣自治体と連携して取り組んだ。 コミュニティバスについては、地域公共交通計画に基づき、運賃体系の見直しを行うとともに、野登・白川地区自主運行バスの再編を行った。 乗合タクシーについては、当日予約、運行の2時間延長、公民館等の特定目的地停留所化(地域間移動)など利便性の向上を図るとともに、3,000円分の無料体験乗車券を配布し、利用者の増加に努めた。また、効率的な運行を実現するため、AI配車システムによる実証実験を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 利用促進活動を行った結果、バスについては、利用促進活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の一時休校や外出自粛などにより、利用者数74,246人と目標の107,200人を大きく下回り、また昨年の89,563人から約15,000人の減少となった。 一方、乗合タクシーについては、制度の見直しを行った結果、見直し前の令和2年6月の利用者194人から、令和3年3月の利用者504人へと約2.6倍増えるなど、利用者の利便性の向上が図られた。	B まずはまず成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 地域公共交通計画に基づいて計画的に取組を進める一方で、バス利用者が減少傾向であり、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。引き続き利便性の向上に向けた取組を行うとともに、前計画からも継続となっている地域が主体となって運行する関南部地区自主運行バスへの支援を行う必要がある。また、DXを活用した新たな技術を活用した公共交通ネットワークの構築も求められている。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 地域まちづくり協議会や近隣自治体との情報共有や連携により利用促進活動に努める。関南部地区自主運行バスへの支援など現計画に掲げる取組を進めるとともに、計画の最終年度であることから、これまでの検証と課題の整理を行い、次期計画の策定に着手していく。その中で、新たな技術を活用した取組の調査・研究や、ニーズとサービス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシーの最適な組み合わせによる効率的・効果的な運行に向けて検討を行う。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] バスの利用促進や乗合タクシーの定着が図れ、当市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの形成につながる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		127,890 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	127,890 千円
	令和3年度への繰越額	千円